

佐賀県支部

佐賀県における有明ノリ養殖協業体の現状と課題

佐賀県有明海におけるノリ養殖業は、品質・生産ともに全国トップの位置を占めており、平成 22 年度の佐賀ノリの生産（共販）量は、22 億 5,600 万枚、生産（共販）金額は、234 億 9,700 万円と、生産量および金額ともに平成 15 年から 8 年連続日本一となっている。そんな佐賀県の地域資源を支えているのが有明ノリ養殖協業体であり、その実態を把握するための研究を行い、提言を行った。以下、概略である。

第 1 章では、佐賀県におけるノリ養殖の沿革、歴史、養殖方法や加工工程、それに共販実績などのおもに外部環境について調査した。有明ノリ養殖業界の外的な実態を、さまざまなデータをみて把握した。

第 2 章では、佐賀県のノリ養殖協業体の現状と題して、現状、協業体の進捗状況、実際の事業収支の考え方について、一部協業、委託加工それぞれに数字に基づいて検証し、報告している。また、実際の有明ノリ養殖協業体を訪問し、ヒアリングした結果について報告している。

第 3 章では、有明ノリ養殖協業体の実態調査をアンケート手法により実施した。アンケート調査では、佐賀県有明海漁業同組合の全面的な協力により、有明漁協参加の多くの支部からサンプル収集ができた。それにより、明らかになった有明ノリ養殖協業体の抱える問題点や課題に基づき、今後の経営パフォーマンス向上のため、コンサルタントとしての視点から提言をしている。

別添では、島根大学生物資源科学部農林・資源経済学講座の伊藤康宏教授の協力により、島根大学大学院の瀧本慎也氏の論文「佐賀県有明海ノリ養殖業の共同化に関する研究—協業体と漁協委託加工を中心に—」を入手することができた。このダイジェスト版を掲載し、大学の研究の成果も盛り込むことができた。専門家からみた有明ノリ養殖協業体の問題点や課題および提言を掲載することで、私たちとの視点の違いなどもみることができ、大変参考になると思われる。

中小企業診断士として、今後有明ノリ養殖協業体も含めた 1 次産業分野への関与は避けられないと考える。最近では、農林水産省の 6 次産業化事業にもみられるように、従来の農協や漁協中心の保護政策も、TPP（環太平洋連携協定）への参加の動きからも垣間見えるように、国境を越えて物が自由に行き来できるような仕組みへの参加を日本が求められており、それは農林漁業も例外でないということである。すなわち、顧客を想定した経営感覚と手法の導入が避けられないということである。そこに、プロの経営コンサルタントとしての知識やスキルの需要が存在している。佐賀県内外においても、農林漁協者向けに我々中小企業診断士の、経営価値創造支援が求められており、期待されているのである。